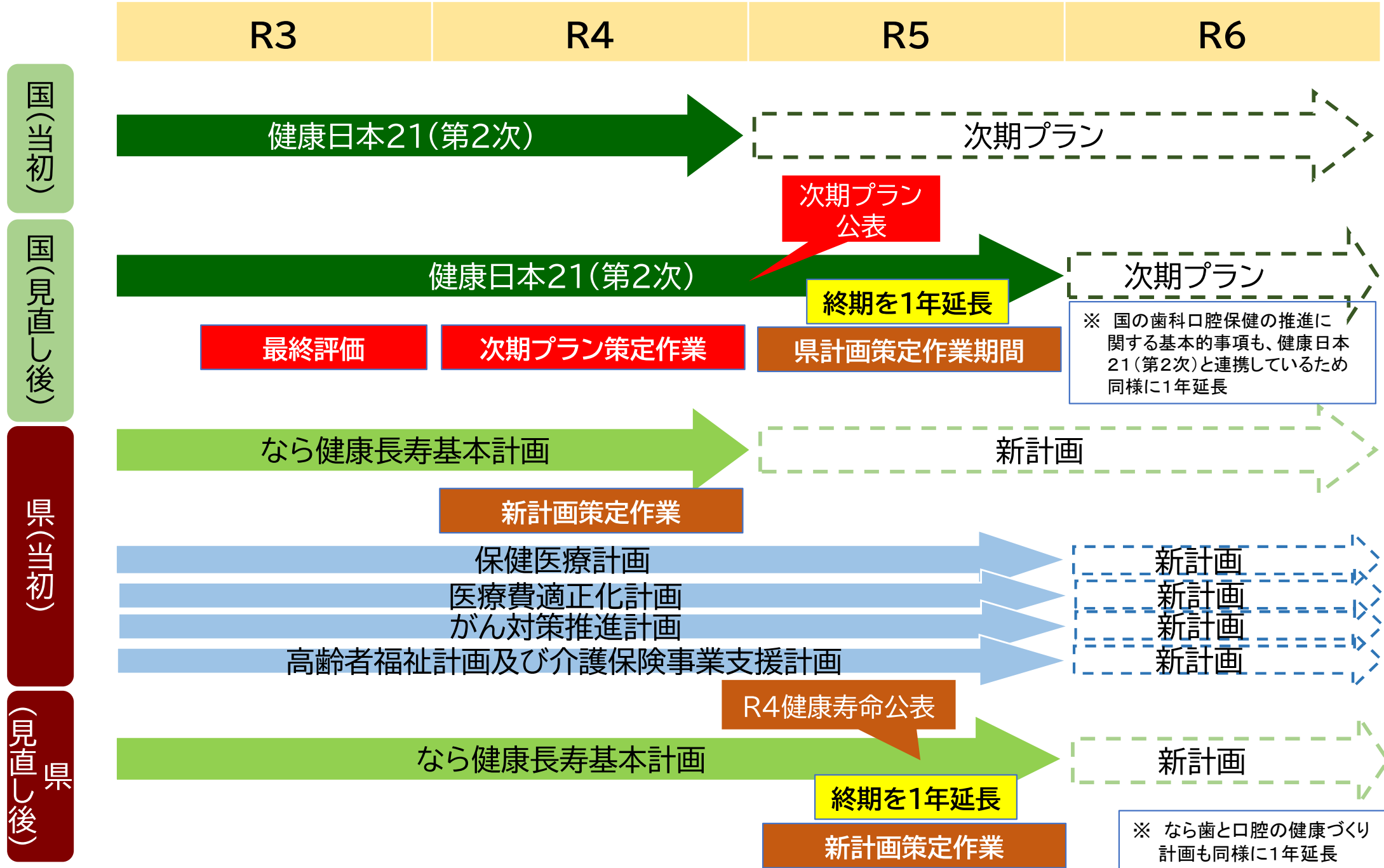
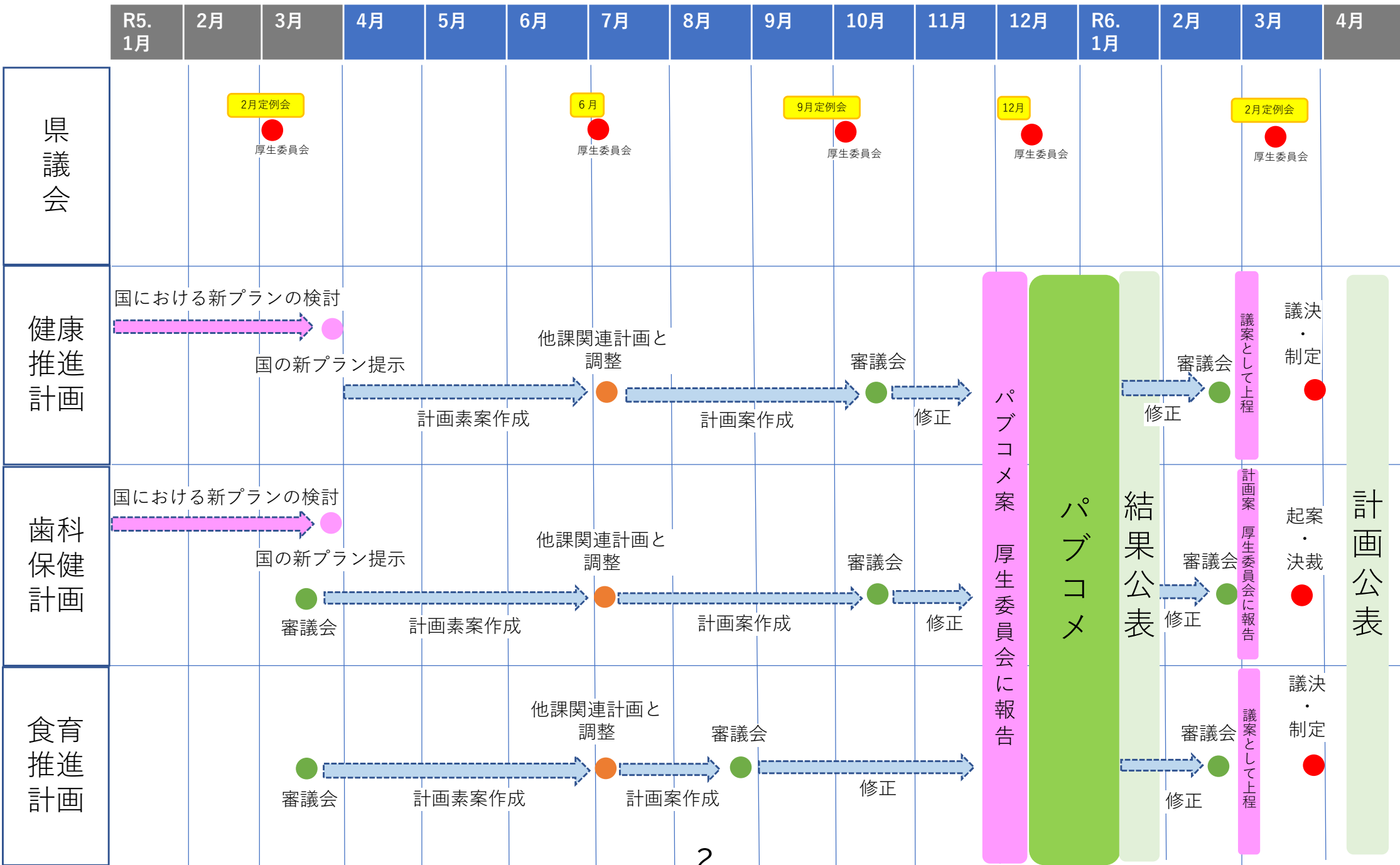


なら歯と口腔の健康づくり計画 の改定について

なら健康長寿基本計画等 改定スケジュールの見直しについて



健康関係三計画 改定作業スケジュール(予定)



歯科口腔保健の推進に関する基本的事項(第2次)の目標・指標案の 新県歯科保健計画への反映について(たたき台)

乳幼児期

	指標名称	国の目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標とするか(事務局案)	備考
1	3歳児で4本以上のう蝕のある者の割合	0%	○		地域保健・健康増進事業報告	○	
2	3歳児でう蝕のない者の割合	95%		○	(地域保健・健康増進事業報告)	○	
3	乳幼児期におけるフッ化物塗布に関する事業を実施している市町村の割合	80%		○	(厚労省で独自に把握)	(P)	要検討
4	口腔機能の育成に関する事業を実施している都道府県数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため

※ このほか、3歳児歯科健診の受診率に関する指標を設定してはどうか。

学齢期

	指標名称	国の目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標とするか(事務局案)	備考
5	10代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	10%	○		歯科疾患実態調査	○	県では12歳(中1)で把握
6	12歳児でう蝕のない者の割合が90%以上の都道府県数	25都道府県	○		学校保健統計調査	—	都道府県を対象のため
7	12歳児でう蝕のない者の割合	95%		○	(学校保健統計調査)	○	県では12歳(中1)で把握
8	15歳未満でフッ化物応用の経験がある者	80%	○		歯科疾患実態調査	(P)	要検討
9	学齢期におけるフッ化物洗口に関する事業を実施している市町村の割合	60%		○	(厚労省で独自に把握)	(P)	要検討

青年期

	指標名称	国の目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標とするか(事務局案)	備考
10	20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	10%		○	(国民健康・栄養調査)	(P)	要検討、現状は自記式アンケート調査で把握
11	20代～30代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	15%	○		国民健康・栄養調査		

成人期

	指標名称	国の目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標とするか(事務局案)	備考
12	40歳以上における自分の歯が19歯以下の者の割合	5%	○		歯科疾患実態調査	(P)	要検討、現状は自記式アンケート調査で把握
13	40歳以上における歯周炎を有する者の割合	40%	○		歯科疾患実態調査	(P)	
14	40歳代における歯周炎を有する者の割合	25%		○	(歯科疾患実態調査)		
15	50歳以上における咀嚼良好者の割合	80%	○		国民健康・栄養調査	○	

※ 「歯周炎を有する者」を「歯肉に炎症所見を有する者」にしてはどうか。

歯科口腔保健の推進に関する基本的事項(第2次)の目標・指標案の 新潟県歯科保健計画への反映について(たたき台)

高齢期

	指標名称	国の目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標とするか(事務局案)	備考
16	60歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合	5%	○		歯科疾患実態調査	—	歯科医師による口腔内診査が必要
17	60歳代における歯周炎を有する者の割合	45%		○	(歯科疾患実態調査)	(P)	
18	60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	95%		○	(歯科疾患実態調査)	○	
19	60歳代における咀嚼良好者の割合	80%		○	(歯科疾患実態調査)	○	
20	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	85%	○		歯科疾患実態調査	○	
21	80歳での咀嚼良好者の割合	70%		○	(歯科疾患実態調査)	○	

※ 「歯周炎を有する者」を「歯肉に炎症所見を有する者」にしてはどうか。

全世代

	指標名称	国の目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標とするか(事務局案)	備考
22	20歳以上における未処置歯を有する者の割合	20%	○		歯科疾患実態調査	—	歯科医師による口腔内診査が必要
23	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合	95%	○		国民健康・栄養調査	○	

障害者

	指標名称	国の目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標とするか(事務局案)	備考
24	障害者支援施設及び障害児入所施設での 過去1年間の歯科検診実施率	90%	○		厚労省で独自に把握	(P)	要検討
25	障害者・障害児に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため
26	在宅等で生活等する障害者・障害児に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため

介護が必要な高齢者

	指標名称	国の目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標とするか(事務局案)	備考
27	介護老人福祉施設、介護医療院及び介護老人保健施設での 過去1年間の歯科検診実施率	50%	○		厚労省で独自に把握	(P)	要検討
28	要介護高齢者に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため
29	在宅等で生活等する要介護高齢者に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため

歯科口腔保健の推進に関する基本的事項(第2次)の目標・指標案の 新県歯科保健計画への反映について(たたき台)

社会環境の整備

	指標名称	国の 目標値	告示指標	通知指標	把握方法	県の指標 とするか (事務局案)	備考
30	歯科口腔保健の推進に関する 条例を制定している保健所設置市・特別区 の割合	60%	○		厚労省で独自に把握	—	奈良市において歯科条例制定済のため
31	歯科口腔保健の推進に関する 基本的事項(歯科口腔保健計画を含む) を策定している 市町村 の割合	100%		○	(厚労省で独自に把握)	—	既に全市町村で策定(見込)のため
32	歯科口腔保健に関する 事業の効果検証を実施している市町村 の割合	100%	○		厚労省で独自に把握	—	県で全市町村対象に実施するため
33	法令で定められている歯科検診を除く歯科検診を実施している市町村 の割合	100%	○		厚労省で独自に把握	(P)	要検討
34	市町村支援 を実施している 都道府県 数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため
35	歯周病 に関する事業を実施している 都道府県 数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため
36	口腔機能低下対策 に関する事業を実施している 都道府県 数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため
37	医科歯科連携 に関する事業を実施している 都道府県 数	47都道府県		○	(厚労省で独自に把握)	—	都道府県を対象のため

